



平成31年3月15日

各位

会社名 O A T アグリオ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 森 明平
 (コード: 4979、東証第一部)
 問合せ先 取締役 総務部管掌 一野 展久
 (TEL. 03-5283-0262)

〔訂正・数値データ訂正〕「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成31年2月14日に公表した「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

「平成30年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の提出後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明しましたのでこれを訂正いたします。これは、2018年12月に買収を完了したクリザール社(Blue Wave Holding B.V.)のB/Sを取り込んでおり、その監査に時間を要し精査の段階で訂正が必要となったためであります。

2. 訂正の内容

(該当のページ: サマリー情報1ページ)

【訂正前】

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	15,278	8.2	1,756	<u>△6.7</u>	1,751	<u>△7.4</u>	1,256	<u>△3.2</u>
29年12月期	14,118	9.1	1,882	17.4	1,890	20.2	1,298	37.8

(注) 包括利益 30年12月期 1,017 百万円 (△26.9%) 29年12月期 1,390 百万円 (45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	<u>232.18</u>	—	19.9	8.4	11.5
29年12月期	260.05	247.42	25.3	16.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 — 百万円 29年12月期 — 百万円

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	<u>29,526</u>	<u>7,317</u>	22.8	<u>1,246.29</u>
29年12月期	12,094	6,333	48.9	1,092.73

(参考) 自己資本 30年12月期 6,745 百万円 29年12月期 5,914 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	<u>△347</u>	<u>△10,179</u>	<u>11,063</u>	<u>2,193</u>
29年12月期	457	△250	△1,087	1,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	194	13.8	3.6
30年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	216	17.2	3.4
31年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		21.5	

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,995	50.5	1,869	6.4	1,676	△4.3	1,007	△19.9	186.06

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

【訂正後】

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	15,278	8.2	1,762	△6.4	1,757	△7.0	1,257	△3.1
29年12月期	14,118	9.1	1,882	17.4	1,890	20.2	1,298	37.8
(注) 包括利益	30年12月期	1,018	百万円	(△26.8%)	29年12月期	1,390	百万円	(45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	232.42	—	19.9	8.4	11.5
29年12月期	260.05	247.42	25.3	16.0	13.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 — 百万円 29年12月期 — 百万円

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	29,527	7,318	22.8	1,246.52
29年12月期	12,094	6,333	48.9	1,092.73

(参考) 自己資本 30年12月期 6,746 百万円 29年12月期 5,914 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△487	△9,933	11,093	2,294
29年12月期	457	△250	△1,087	1,632

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	194	13.8	3.6
30年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	216	17.2	3.4
31年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		21.5	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,995	50.5	1,869	6.0	1,676	△4.6	1,007	△19.9	186.06

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

(該当のページ：サマリー情報2ページ)

【訂正前】

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	23,195	6,746	29.1	<u>1,246.47</u>
29年12月期	11,505	6,055	52.6	1,118.88
(参考) 自己資本	30年12月期 <u>6,761</u>	百万円	29年12月期 6,055	百万円

【訂正後】

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	23,195	6,746	29.1	<u>1,246.50</u>
29年12月期	11,505	6,055	52.6	1,118.88
(参考) 自己資本	30年12月期 <u>6,746</u>	百万円	29年12月期 6,055	百万円

添付資料2ページ

【訂正前】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は152億78百万円（前連結会計年度比11億60百万円増加、同8.2%増）、営業利益17億56百万円（前連結会計年度比1億26百万円減少、同6.7%減）、経常利益17億51百万円（前連結会計年度比1億39百万円減少、同7.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億56百万円（前連結会計年度比41百万円減少、同3.2%減）となりました。

【訂正後】

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は152億78百万円（前連結会計年度比11億60百万円増加、同8.2%増）、営業利益17億62百万円（前連結会計年度比1億20百万円減少、同6.4%減）、経常利益17億57百万円（前連結会計年度比1億32百万円減少、同7.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億57百万円（前連結会計年度比40百万円減少、同3.1%減）となりました。

(該当のページ：添付資料2-3ページ)

【訂正前】

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は295億26百万円となり、174億32百万円増加しました。その内訳は、流動資産が45億30百万円増加、固定資産が129億1百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は140億10百万円となり、45億30百万円増加しました。その主な要因は、商品及び製品が13億円増加、受取手形及び売掛金が15億55百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は155億16百万円となり、129億1百万円増加しました。その主な要因は、土地が2億53百万円増加、のれんが105億29百万円増加したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は184億92百万円となり、142億44百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が130億5百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は37億16百万円となり、22億3百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が18億60百万円増加、退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は73億17百万円となり、9億83百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が10億47百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、当連結会計年度末には21億93百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は3億47百万円（前連結会計年度は4億57百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億52百万円、減価償却費2億55百万円に対して、支出面では、売上債権の増加額1億10百万円、たな卸資産の増加額11億6百万円、法人税等の支払6億44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は101億79百万円（前連結会計年度は2億50百万円の支出）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出96億85百万円、有形固定資産の取得による支出2億43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は110億63百万円（前連結会計年度は10億87百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額112億89百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払額1億94百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	37.7	48.9	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	124.7	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	157.8	388.5	<u>△4,785.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.4	16.9	<u>△8.4</u>

【訂正後】

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産の部

当連結会計年度末の総資産は295億27百万円となり、174億33百万円増加しました。その内訳は、流動資産が45億4百万円増加、固定資産が129億29百万円増加したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は139億84百万円となり、45億4百万円増加しました。その主な要因は、商品及び製品が13億円増加、受取手形及び売掛金が15億55百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は155億43百万円となり、129億29百万円増加しました。その主な要因は、土地が2億53百万円増加、のれんが105億27百万円増加したことによるものであります。

ロ. 負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は184億92百万円となり、142億44百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金が130億5百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は37億16百万円となり、22億3百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金が18億60百万円増加、退職給付に係る負債が35百万円増加したことによるものであります。

ハ. 純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は73億18百万円となり、9億85百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益の計上等により利益剰余金が10億48百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し、当連結会計年度末には22億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は4億87百万円（前連結会計年度は4億57百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17億58百万円、減価償却費2億55百万円に対して、支出面では、売上債権の増加額1億10百万円、たな卸資産の増加額11億6百万円、法人税等の支払6億44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は99億33百万円（前連結会計年度は2億50百万円の支出）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出95億42百万円、有形固定資産の取得による支出2億43百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は110億93百万円（前連結会計年度は10億87百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の増加額113億19百万円、長期借入金の返済による支出42百万円、配当金の支払額1億94百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	37.7	48.9	22.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	124.7	34.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	157.8	388.5	<u>△3,414.9</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	63.4	16.9	<u>△11.7</u>

(該当のページ：添付資料4ページ)

【訂正前】

(4) 今後の見通し

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は229億95百万円（前連結会計年度比50.5%増）、営業利益は18億69百万円（同6.4%増）、経常利益は16億76百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7百万円（同19.9%減）としております。

【訂正後】

(4) 今後の見通し

以上の事業環境から、次期の業績見通しは、売上高は229億95百万円（前連結会計年度比50.5%増）、営業利益は18億69百万円（同6.0%増）、経常利益は16億76百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億7百万円（同19.9%減）としております。

(該当のページ：添付資料5-6ページ)

【訂正前】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	2,474
受取手形及び売掛金	3,580	5,135
商品及び製品	2,329	3,629
仕掛品	377	552
原材料及び貯蔵品	812	1,469
繰延税金資産	177	130
その他	275	685
貸倒引当金	△31	△65
流動資産合計	9,479	14,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864	1,476
機械装置及び運搬具	239	658
土地	552	806
建設仮勘定	3	10
その他	162	267
有形固定資産合計	1,822	3,219
無形固定資産		
のれん	88	10,617
ソフトウェア	35	121
その他	68	705
無形固定資産合計	192	11,444
投資その他の資産		
投資有価証券	343	495
関係会社株式	31	58
繰延税金資産	6	23
その他	216	274
投資その他の資産合計	598	851
固定資産合計	2,614	15,516
資産合計	12,094	29,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212	2,489
短期借入金	777	13,782
未払金	485	754
未払法人税等	366	216
繰延税金負債	—	31
賞与引当金	35	33
売上割戻引当金	45	38
返品調整引当金	19	15
その他	305	1,129
流動負債合計	4,247	18,492
固定負債		
長期借入金	1,000	2,860
長期預り金	208	209
役員退職慰労引当金	2	—
退職給付に係る負債	183	219
繰延税金負債	72	235
その他	45	192
固定負債合計	1,513	3,716
負債合計	5,760	22,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,410
利益剰余金	3,229	4,276
自己株式	△161	△161
株主資本合計	5,939	6,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△56
為替換算調整勘定	△36	△166
退職給付に係る調整累計額	△2	△18
その他の包括利益累計額合計	△25	△241
非支配株主持分	419	572
純資産合計	6,333	7,317
負債純資産合計	12,094	29,526

【訂正後】

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958	2,474
受取手形及び売掛金	3,580	5,135
商品及び製品	2,329	3,629
仕掛品	377	552
原材料及び貯蔵品	812	1,469
繰延税金資産	177	124
その他	275	663
貸倒引当金	△31	△65
流動資産合計	9,479	13,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864	1,476
機械装置及び運搬具	239	658
土地	552	806
建設仮勘定	3	10
その他	162	267
有形固定資産合計	1,822	3,219
無形固定資産		
のれん	88	10,616
ソフトウェア	35	121
その他	68	705
無形固定資産合計	192	11,442
投資その他の資産		
投資有価証券	343	447
関係会社株式	31	112
繰延税金資産	6	26
その他	216	294
投資その他の資産合計	598	881
固定資産合計	2,614	15,543
資産合計	12,094	29,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212	2,489
短期借入金	777	13,782
未払金	485	754
未払法人税等	366	216
繰延税金負債	—	31
賞与引当金	35	33
売上割戻引当金	45	38
返品調整引当金	19	15
その他	305	1,130
流動負債合計	4,247	18,492
固定負債		
長期借入金	1,000	2,860
長期預り金	208	209
役員退職慰労引当金	2	—
退職給付に係る負債	183	219
繰延税金負債	72	235
その他	45	192
固定負債合計	1,513	3,716
負債合計	5,760	22,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	461	461
資本剰余金	2,410	2,410
利益剰余金	3,229	4,277
自己株式	△161	△161
株主資本合計	5,939	6,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△56
為替換算調整勘定	△36	△166
退職給付に係る調整累計額	△2	△18
その他の包括利益累計額合計	△25	△241
非支配株主持分	419	572
純資産合計	6,333	7,318
負債純資産合計	12,094	29,527

(該当のページ：添付資料7-8ページ)

【訂正前】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	14,118	15,278
売上原価	7,662	8,310
売上総利益	6,455	6,968
販売費及び一般管理費	4,572	5,212
営業利益	1,882	1,756
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	7	8
助成金収入	6	1
保険解約返戻金	5	4
その他	8	7
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
支払利息	26	41
為替差損	11	4
自己株式取得費用	0	0
その他	3	1
営業外費用合計	42	47
経常利益	1,890	1,751
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
関係会社株式評価損	28	1
その他	0	0
特別損失合計	29	2
税金等調整前当期純利益	1,862	1,752
法人税、住民税及び事業税	559	431
法人税等調整額	7	52
法人税等合計	566	484
当期純利益	1,296	1,267
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,256

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,296	<u>1,267</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△69
為替換算調整勘定	40	△165
退職給付に係る調整額	17	△16
その他の包括利益合計	94	△250
包括利益	<u>1,390</u>	<u>1,017</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	<u>1,044</u>
非支配株主に係る包括利益	0	△27

【訂正後】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	14,118	15,278
売上原価	7,662	8,310
売上総利益	6,455	6,968
販売費及び一般管理費	4,572	5,205
営業利益	1,882	1,762
営業外収益		
受取利息	21	20
受取配当金	7	8
助成金収入	6	1
保険解約返戻金	5	4
その他	8	7
営業外収益合計	50	42
営業外費用		
支払利息	26	41
為替差損	11	4
自己株式取得費用	0	0
その他	3	1
営業外費用合計	42	47
経常利益	1,890	1,757
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
関係会社株式評価損	28	1
その他	0	0
特別損失合計	29	2
税金等調整前当期純利益	1,862	1,758
法人税、住民税及び事業税	559	431
法人税等調整額	7	58
法人税等合計	566	489
当期純利益	1,296	1,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	11
親会社株主に帰属する当期純利益	1,298	1,257

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	1,296	<u>1,269</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△69
為替換算調整勘定	40	△165
退職給付に係る調整額	17	△16
その他の包括利益合計	94	△250
包括利益	<u>1,390</u>	<u>1,018</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389	<u>1,045</u>
非支配株主に係る包括利益	0	△27

(該当のページ：添付資料10ページ)

【訂正前】

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	3,229	△161	5,939
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,256		1,256
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
剰余金の配当			△194		△194
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,047	△0	1,046
当期末残高	461	2,410	4,276	△161	6,986

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	△36	△2	△25	—	419	6,333
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,256
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
剰余金の配当							△194
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△130	△16	△215		152	△63
当期変動額合計	△69	△130	△16	△215	—	152	983
当期末残高	△56	△166	△18	△241	—	572	7,317

【訂正後】

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	461	2,410	3,229	△161	5,939
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257		1,257
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
剰余金の配当			△194		△194
連結範囲の変動			△14		△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,048	△0	1,048
当期末残高	461	2,410	4,277	△161	6,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13	△36	△2	△25	—	419	6,333
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,257
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
剰余金の配当							△194
連結範囲の変動							△14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△130	△16	△215		152	△63
当期変動額合計	△69	△130	△16	△215	—	152	985
当期末残高	△56	△166	△18	△241	—	572	7,318

(該当のページ：添付資料11-12ページ)

【訂正前】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862	<u>1,752</u>
減価償却費	219	255
のれん償却額	27	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△7
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△2
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	26	41
自己株式取得費用	0	0
為替差損益 (△は益)	△17	<u>△14</u>
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
関係会社株式評価損	28	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△484	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△347
未払金の増減額 (△は減少)	16	<u>281</u>
その他	△60	<u>△527</u>
小計	930	<u>309</u>
利息及び配当金の受取額	31	<u>28</u>
利息の支払額	△27	△42
法人税等の支払額	△476	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	<u>△347</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△32	<u>12</u>
有形固定資産の取得による支出	△211	△243
無形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△203
関係会社株式の取得による支出	—	△35
関係会社貸付けによる支出	—	<u>△20</u>
敷金の差入による支出	△4	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	<u>△9,685</u>
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	<u>△10,179</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	11,289
長期借入れによる収入	—	28
長期借入金の返済による支出	△34	△42
リース債務の返済による支出	△10	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	312	—
配当金の支払額	△147	△194
非支配株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,087	11,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858	527
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	1,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	34
現金及び現金同等物の期末残高	1,632	2,193

【訂正後】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,862	1,758
減価償却費	219	255
のれん償却額	27	138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	△7
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53	△2
受取利息及び受取配当金	△28	△28
支払利息	26	41
自己株式取得費用	0	0
為替差損益 (△は益)	△17	△15
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△3
関係会社株式評価損	28	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△484	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	△1,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△347
未払金の増減額 (△は減少)	16	136
その他	△60	△522
小計	930	175
利息及び配当金の受取額	31	24
利息の支払額	△27	△42
法人税等の支払額	△476	△644
営業活動によるキャッシュ・フロー	457	△487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△32	116
有形固定資産の取得による支出	△211	△243
無形固定資産の取得による支出	△12	△9
投資有価証券の取得による支出	△0	△203
関係会社株式の取得による支出	—	△35
関係会社貸付けによる支出	—	△50
敷金の差入による支出	△4	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,542
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	29
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△9,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200	<u>11,319</u>
長期借入れによる収入	—	28
長期借入金の返済による支出	△34	△42
リース債務の返済による支出	△10	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	312	—
配当金の支払額	△147	△194
非支配株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,087</u>	<u>11,093</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	<u>△10</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△858	<u>662</u>
現金及び現金同等物の期首残高	2,491	1,632
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,632</u>	<u>2,294</u>

(該当のページ：添付資料13ページ)

【訂正前】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,092.73円	<u>1,246.29円</u>
1株当たり当期純利益金額	260.05円	<u>232.18円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247.42円	—

(注) 1. 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,298	<u>1,256</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,298	<u>1,256</u>
期中平均株式数(株)	4,993,716	5,412,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	
普通株式増加数(株)	254,938	—
(うち新株予約権(株))	(254,938)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

【訂正後】

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,092.73円	<u>1,246.52円</u>
1株当たり当期純利益金額	260.05円	<u>232.42円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	247.42円	—

(注) 1. 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,298	<u>1,257</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	1,298	<u>1,257</u>
期中平均株式数(株)	4,993,716	5,412,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	
普通株式増加数(株)	254,938	—
(うち新株予約権(株))	(254,938)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

以上